



2024年4月24日

各位

株式会社 光・彩  
代表取締役社長 深沢 栄二  
(東証スタンダード市場・コード7878)  
問合せ先：  
管理部 部長 今井 一貴  
TEL 0551-28-4181

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「当初計画」とします。)を提出し、その内容について開示しております。さらに、2023年4月24日には「当初計画」の進捗状況と「当初計画」の更新に関する「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新(計画期間の変更)について」(以下「変更計画」という。)を開示いたしました。2024年1月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の2024年1月末時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。2023年4月24日時点では上場維持基準を充たしていなかった「流通株式数」は、本事業年度の取組により基準を充たしております。しかし「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんので、2026年1月までに上場維持基準を充たすために各種取組を実施してまいります。

#### 【当社の上場維持基準への適合状況】

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額(円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況およびその推移	移行基準日時点 2021年6月30日	822	1,343	3.3億	33.9
	前回基準日時点 2023年1月31日	687	1321	7.0億	33.3
	2024年1月31日 時点	680	2,676	7.1億	33.7
上場維持基準		400	2,000	10.0億	25.0
2024年1月31日時点の状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間		—	—	2026年1月	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価(2023年1月~2024年1月)

当社は、2023年4月24日に公表した「変更計画」にもとづき、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向け、以下のとおり取組を進めております。

(1) 流通株式数に関する基準適合に向けた取組

「株式分割の実施」

2023年10月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。この結果、流通株式数につきましては新市場区分への上場維持基準を充たすことができました。

(2) 流通株式時価総額に関する適合に向けた取組

① 業績の向上・拡大

営業体制の強化を進めており、本事業年度は営業担当として2名採用いたしました。売上高に関しては、円安の影響も受け、海外取引を中心に好調に推移し増収（売上高3,525百万円前期比5.0%増）となりました。また、株価も上昇傾向となり流通株式時価総額については一定の改善は図られましたが未だ不適合となっております。引き続き業績の向上・拡大を図ってまいります。

② 収益性の向上

製造原価の販売価格への転嫁、徹底した製造原価の圧縮に努め、収益面において増益（当期純利益91百万円 前期比231.5%増）の結果となりました。価格転嫁の継続的な対応は必要不可欠と考えており、引き続きスピード感をもって対応を図ってまいります。

③ 製品開発の強化

当社の製品づくりのベースである職人の持つ技術と最先端の機械加工を掛け合わせることで確立した当社独自技術を活かし、研究開発と設備投資、製品開発を図っております。国内外のお客様に特許商品および新商品のご提案をさせていただき、多くの引き合い案件をいただいております。

④ 設備投資、老朽化してきた本社社屋への対応

ソフトウェア関係の設備投資を積極的に実施し、社内のIT・DX化を図ってまいりました。リアルタイムに情報が共有され、必要となるデータ値が見える化されたことにより、各種対策、施策を迅速に進められる環境整備を図ってまいりました。増収増益の要因の一つとして情報の共有化、見える化があると考えております。また、老朽化してきた本社社屋の対応については、本事業年度はエネルギー及び原材料価格が高騰や為替変動による物価上昇など先行き不透明な状況が継続しているため、時期尚早と判断いたしました。

⑤ 海外販路の強化

海外展示会への参加等の実施により前事業年度売上高全体の1割だった海外販売は、本事業年度売上高全体の2割程度となりました。さらに海外展示会への参加、オンラインでの商談を継続し、海外市場の強化を図ってまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の課題および取組内容

(1) 今後の課題

① 流通株式時価総額に関する適合に向けた課題

「継続的な事業の向上・拡大が必要」

「収益性、生産性の向上が必要」

上記記載の課題改善を図ってまいりましたが、2024年1月末日時点においても、流通株式時価総額の基準適合には至っておりません。

(2) 流通株式時価総額に関する適合に向けた取組

① 業績の向上・拡大

海外営業体制、EC販売体制の強化を進めると共に人材育成・採用も進めてまいります。海外営業体制の強化として、海外営業担当者を2名増員、EC販売担当者を2名増員いたします。これにより、海外のお客様、ECを利用されるお客様へ当社の耐久性・機能性に優れた商品提案を推進、営業手法の多様化を進め、引き合い案件の増加を通じて売上高増加に努めてまいります。

② 収益性の向上

当社独自の労働時間管理の推進、徹底を行い、時間当たり生産性の改善、さらなる製造原価の低減、リードタイム短縮を図り、生産性の向上とコスト削減を実施してまいります。原材料費の高騰も続いているため製造原価の販売価格への転嫁の継続的な実施もスピード感をもって対応してまいります。

③ 製品開発の強化

研究開発の推進と最新設備の導入を更に強化してまいります。また、当社の製品づくりでのベースである職人・機械加工を担う人材の教育・育成の強化も図ってまいります。人材の育成・教育については、熟練の技術者による指導、研修ツール、外部研修の受講を積極的に行い、技術力・スキル向上を図ってまいります。今後も当社の製品づくりのベースである職人の持つ技術と最先端の機械加工を掛け合わせることで確立した当社独自技術を活かした製品開発に努めてまいります。

④ 設備投資、老朽化してきた本社社屋への対応

老朽化してきた本社社屋の対応については、本事業年度はエネルギー及び原材料価格が高騰や為替変動による物価上昇、不安定な世界情勢など先行き不透明な状況が継続しているため、時期尚早と判断いたしました。物価・経済情勢、世界情や当社の業績を踏まえて、建替え・増改築につきましては再度相談・確認を進めてまいります。その際の資金需要の今後の見込みとしては数十億円を見込んでいる状況に変更はございません。

⑤ 海外販路の強化

海外販売は好調に推移したものの未だに売上高全体では2割程度となっております。海外展示会へ積極的に参加、多様な営業手法、ツールを用いて更なる海外市場の販路拡大、アジア・北米を重点先として開拓に努めてまいります。

以上の取組により上場維持基準への適合を目指してまいります。また、各関連事業の取組の実行により、収益力のある企業体質を構築し、安定的な事業を持続的に拡大させ、「企業価値の向上」を進めてまいります。

以上